

道北地域の景気の基調判断を上方修正しました（9月）

皆さん、こんにちは。いつもこのサイトをご覧いただき、誠にありがとうございます。

さて、9月9日に公表しました「[金融経済概況（道北地域）](#)」では、道北地域の景気の基調判断を幾分引き上げ、「東日本大震災の影響による下押し圧力が弱まる中で、持ち直しの動きがみられている」としました。8月は、「観光や個人消費を中心に東日本大震災の影響による下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられている」でした。上方修正は3か月連続です。観光（特に海外観光客）、個人消費（自動車販売）は震災による悪影響がみられていますが、下押し圧力は徐々に弱まってきています。また、住宅投資も、政策効果もあって持ち直しています。道北地域は全国と異なり、自動車等の生産回復の直接的な波及効果はありませんが、自動車等の生産回復は、納車の遅れの改善に寄与し、新車販売にとってプラスです。これらに伴う消費者マインドの改善は、道外観光客を増加させる効果があります。また、住宅については、政策効果（フラット35S、住宅エコポイント）がみられています。このように、現状は、全国の持ち直しの動きが、道北地域にも間接的に波及してきている姿となっています。

まず観光についてみると、海外観光客が戻りつつあるとは言え依然低水準であり、ホテル・旅館の宿泊単価も下落しており、収益的にも厳しい状況が続いています。しかしながらこうした厳しい中でも、前月ご紹介した「8月は、電力供給制約に伴う夏休み長期化や分散化の影響からか、道外客のお盆過ぎ後の予約が昨年よりやや多い」といった一部の動きが更に広がり、「夏休み入り後、道内観光客に加え、道外観光客にも動きがみられる」、「9月も『食べマルシェ』のようなイベントや修学旅行客の予約もあって、まずまずの出足」など、道内・道外観光客の戻りを指摘する声が増えています。旭山動物園の入園者数をみると、7月に△21.8%と5月（△23.5%）、6月（△22.8%）に比較し若干減少幅が縮小した後、8月は△13.1%と、更に減少幅が縮小しました。

また、自動車については、7月の新車登録台数（含む軽乗用車）は引続き減少しましたが、自動車生産の回復に伴い、前年比減少幅は震災直後（前年比：4月△61.4%、5月△41.6%）に比較し大幅に縮小しました（前年比：△15.4%）。なお、7月の前年比減少幅は6月（前年比：△12.1%）に比較すれば幾分拡大したものの、これは前年7月（前年比：+22.9%）がエコカー補助金終了（2010年9月7日）前の駆け込み需要から高い水準であったためであって、震災の影響が薄まりつつある傾向に変化はありません。

また、住宅投資は、政策効果から持ち直しています。7月の居住用建築確認申請（床面積）は、フラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初10年間：年△0.3%→年△1.0%）の適用期間終了（2011年9月30日）や住宅エコポイントの対象期間終了（2011年7月31日）前の駆け込み需要から+2.3倍と、大幅に増加しました。

この間、生産は引続き一部で被災地工場の肩代わり生産や復旧需要対応による増産の動きがみられています。なお、こうした震災特需は8月以降順次剥落していく見込みです。雇用環境は、改善の動きがみられており、厳しさの程度は幾分和らいでいます。公共投資

は、公共事業費抑制が続く中、減少傾向にあります。この間、農作物の生育状況は、9月1日現在で水稻が平年並みとなっているほか、畑作もてん菜、馬鈴しょの生育は遅れていますが、たまねぎは平年並みまで回復したほか、豆類も遅れを取り戻しつつあります。もっとも、畑作については、その後の台風による大雨の影響（腐れや病気）が懸念されています。

個別の動きについては、下記の通りです。

○ 個人消費は、一部で持ち直しの動きがみられています。

7月の百貨店・スーパー等主要大型店の売上高は、夏物衣料が気温の上昇から底堅く推移する中、家電製品が地上波アナログ放送終了（7月24日）前の駆け込み需要から薄型TVやブルーレイディスクレコーダーが高い伸びとなったこともあって、9か月振りに前年を上回りました（前年比＜同旭川地域＞：+1.8%＜+2.4%＞）。もっとも、8月は家電製品の反動減の影響もみられています。

7月の新車登録台数（含む軽乗用車）は、自動車生産の回復に伴い、前年比減少幅は震災直後（前年比：4月△61.4%、5月△41.6%）に比較し大幅に縮小しました（前年比：△15.4%、2011/4～6月△37.5%）。7月の前年比減少幅は6月（前年比：△12.1%）に比較すれば幾分拡大したものの、これは前年7月（前年比：+22.9%）がエコカー補助金終了（2010年9月7日）前の駆け込み需要から高い水準であったためであって、震災の影響が薄まりつつある傾向に変化はありません（なお、前年8月は駆け込み需要がピークとなり極めて高い伸びを記録しました＜前年比：+38.9%＞ので、8月の前年比の読み方も注意が必要です）。

観光は、海外観光客の大幅な減少や宿泊単価の下落等から、全体として厳しい状況が続いていますが、8月は道内・道外客について一部持ち直しの動きがみられています。道北地域の海外観光客は、緩やかに持ち直しつつあるものの依然低水準のままで、本格的な回復とは言えない状況にあります。旭川空港の国際チャーター便数は低水準ながら増加傾向にあるほか、運行する航空会社の数（これまで復興航空1社）も今後次第に増加する可能性が高くなってきています。もっとも、台湾以外の国（韓国、中国）の就航は目途が立っていません。一方、道内・道外観光客は、8月入り後、持ち直しの動きがみられている模様です。旭山動物園の入園者数は、7月に△21.8%と5月（△23.5%）、6月（△22.8%）に比較し若干減少幅が縮小した後、8月は△13.0%と、更に減少幅が縮小しました。空港（旭川、稚内、女満別、紋別）利用客数は、機材小型化の影響で供給座席数が大幅に減少する（例えば、旭川空港の旭川-東京便の7月の供給座席数は、約4割＜△39.6%＞減少）中、大幅な減少が続いていますが、減少幅は震災以降、ごく緩やかながら徐々に縮小しており（3月△28.2%→4月△24.9%→5月△23.1%→6月△21.3%→7月△20.6%）、8月もこうしたトレンドが続いた模様です。

7月の旅館宿泊実績（国際観光旅館連盟北海道支部調べ）をみると、震災の影響は薄まりつつあるものの、道内学校の修学旅行需要（道外から道内への切り替え）が7月は一段落したこともあって、全道で△13.3%と、6月（△13.1%）並みでした。7月の層

雲峡・白金地区や網走・温根湯地区ではやや大幅な減少となりました（宿泊客数前年比：層雲峡・白金地区 7月 $\Delta 25.8\%$ <6月 $\Delta 13.4\%$ >、網走・温根湯地区 7月 $\Delta 25.4\%$ <6月 $\Delta 2.3\%$ >）が、旭川市内のホテルからは「スポーツ関連のイベントもあって月後半から想定以上に客数は戻った」といった声が聞かれました。また、8月以降、「客単価は低迷が続いているが、夏休み入り後、道内観光客に加え、避暑需要もあってか道外観光客にも動きがみられる」、「9月も『食べマルシェ』のようなイベントや修学旅行客の予約もあって、まずまずの出足」など、道内・道外観光客の戻りを指摘する声が目立っています。

- 9月1日現在の農作物の生育状況をみると、8月前半は好天に恵まれ、気温も上昇する中、水稻の生育は平年並みとなっています。畑作は、てん菜、馬鈴しょの生育が遅れていますが、たまねぎは平年並みまで回復したほか、豆類も遅れを取り戻しつつあります。このように今夏は概ね天候に恵まれ、春先の長雨の悪影響を取り戻す流れとなっていました。残念なことに畑作については9月入り後、台風による大雨の影響（水に浸ることによる腐れや病気）が懸念されています。
- 雇用環境は、改善の動きがみられており、厳しさの程度は幾分和らいでいます。7月の常用新規求人数は、稚内地区を除くすべての地区で前年を下回り、全体でも9か月振りに前年を下回りました（4地区合計前年同月比： $\Delta 1.2\%$ <旭川地区 $\Delta 1.5\%$ >）。道北全体の半分強のウェイトを占める旭川地区をみると、前年にまとまった求人のあった製造業（食品）と金融業・保険業で減少幅が大きくなっています。一方、医療・福祉では引続き増加しています。7月の有効求人倍率は、全ての地区で前年同月を上回りました。
- 住宅投資は、持ち直しています。7月の居住用建築確認申請（床面積）は、フラット 35Sの金利引下げ幅拡大（当初10年間：年 $\Delta 0.3\%$ →年 $\Delta 1.0\%$ ）の適用期間終了（2011年9月30日）や住宅エコポイントの対象期間終了（2011年7月31日）前の駆け込み需要から、+2.3倍と大幅に増加しました。
- 生産面では、引続き被災地工場の肩代わり生産や復旧需要対応による増産の動きがみられました。合板の震災特需は7月までに、紙パの震災特需（被災地工場の肩代わり生産の動き）は年内に一段落する見込みです。この間、需要構造の変化（売れ筋商品の変化）に伴う需要減少から生産減少が続いている先もみられています。
- 公共投資は減少傾向にあります。7月の公共工事請負金額は上川・オホーツク・宗谷管内すべてで減少し、全体でも前年を下回りました（前年比： $\Delta 12.2\%$ ）。既往工事分の発注が本格化していることに加え、台風の復旧工事もあって、足もと繁忙感が強い先もみられています。2011年度北海道関係事業費（直轄事業）が5%の執行留保となる等、公共工事を取り巻く環境は引続き厳しいものとなっています。

最後に、耳寄りなお知らせです。10月30日（日）に旭川グランドホテルで、北海道金融広報委員会（会長：高橋はるみ知事）主催の金融・経済講演会が開催されます。講師は、日本在住歴30年のダニエル・カールさん。ダニエル・カールさんは好奇心旺盛な性格とバイタリティある行動力、豊かなサービス精神、そして流ちょうな？山形弁を武器にドラマ、司会、コメンテーターなどマルチタレントとして大活躍中です。東日本大震災後は、避難所に支援物資を配って歩き被災者を激励したほか、インターネットの動画サイトで震災や原発関連の正確な情報を英語で発信し、海外メディアの誤報による風評被害拡大を防ぐなど、大活躍しました。今回の講演では、「がんばっぺニッポン！オラの日米おもしろお金講座」と題し、日米のお金に対する考え方の違いなどを熱く語ってくれます。入場は無料で、申し込み先着200名です。詳細および参加申し込みは、[こちら【PDF：987KB】](#)から。ぜひご参加ください。

2011年9月9日

荒木 光二郎